



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
コード番号 7251 URL <http://www.keihin-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新道 清一

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	294,943	13.4	10,014	△7.4	11,013	△3.9	2,656	△37.3
24年3月期	259,994	△6.6	10,818	△49.9	11,458	△47.2	4,239	△65.6

(注) 包括利益 25年3月期 15,253百万円 (—%) 24年3月期 1,078百万円 (△87.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.91	—	2.1	5.2	3.4
24年3月期	57.32	—	3.5	5.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	224,956	155,934	58.1	1,765.80
24年3月期	202,724	143,909	60.3	1,652.61

(参考) 自己資本 25年3月期 130,599百万円 24年3月期 122,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,432	△29,080	9,056	23,132
24年3月期	5,462	△16,443	△4,620	25,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,922	45.4	1.6
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	2,070	78.0	1.6
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		33.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,200	9.2	5,700	△1.5	5,500	△1.7	1,300	△30.8	17.58
通期	333,900	13.2	16,000	59.8	15,700	42.6	6,700	152.2	90.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド、除外 1社 (社名) ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション
 (注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	73,985,246 株	24年3月期	73,985,246 株
② 期末自己株式数	25年3月期	24,244 株	24年3月期	24,031 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	73,961,109 株	24年3月期	73,961,438 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	134,591	△6.5	△2,022	—	4,496	103.0	1,392	32.5
24年3月期	143,993	△1.0	△2,014	—	2,215	△80.1	1,051	△89.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.83	—
24年3月期	14.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	119,551	85,436	85,436	71.5	1,155.16			
24年3月期	117,513	85,587	85,587	72.8	1,157.19			

(参考) 自己資本 25年3月期 85,436百万円 24年3月期 85,587百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績等は、様々な重要要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照下さい。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、欧州債務危機などの不安はあるものの、日本においては、経済政策の効果などもあり景気は後半にかけて回復基調が見られました。

海外においては、米国では、個人消費の堅調な伸びに支えられ景気は回復基調で推移しました。また、インドではインフレ圧力などにより景気拡大が鈍化しましたが、その他アジアおよび中国では、比較的堅調に推移しました。

こうした状況のなか、当社グループは、第11次中期経営計画（平成23年4月から平成26年3月までの3カ年）の目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、排出ガス規制などにより電子燃料噴射システム（F Iシステム）への移行が進むインドネシアにおいて、ホンダ「ビート」および「CB150R」などにF Iシステムが搭載されたほか、地域特性に合わせて新たに開発したF Iシステムがヤマハ「ジュピターZ1」に搭載されました。また、KTM「1190アドベンチャー」に、当社の電子制御スロットルボディシステムが搭載されました。

四輪車製品では、北米で発売されたホンダ「アコード」に直噴エンジンに対応した電子制御製品をはじめ、部品点数を大幅に削減したマグネシウム製インタークマニホールドや高い静粛性と軽量化を実現した空調製品が搭載されました。また、バッテリーの電圧を監視する電子制御製品などがホンダ「フィットEV」および「アコード プラグインハイブリッド」に搭載されました。代替燃料製品では、従来製品よりも小型化した天然ガス車用インジェクターがインドで発売されたマルチ・スズキ「アルト800」に搭載されました。このほか、新たに米国のゼネラルモーターズ社へガス燃料車両用製品を供給することが決定しました。

事業展開においては、グローバルでの競争力強化を図るため、国内外で様々な取組みを行ってまいりました。海外では、原価競争力向上を目的に、海外の高品質で廉価な調達先の開拓に加え、グローバルな調達を行うための仕組み作りに取り組みました。また、こうした仕組みを活かす供給体制の強化を図るため、今後の市場拡大が見込まれる地域への新たな展開として、ベトナムの二輪車製品工場が量産を開始したほか、メキシコの四輪車製品工場、インドの二輪車製品工場およびインドネシアの二輪車・四輪車製品工場の稼働準備を進めてまいりました。さらに、グローバルで拡大する事業展開により生じる様々なリスクに対して、当社グループ全体でのリスクを継続的に管理し、グローバルレベルでのリスク管理体制の強化を図る体制を構築しました。

一方、国内では、拡大する海外をサポートするとともに、モノづくり力を牽引するマザー工場としての役割を強化してまいりました。今後、グローバルに展開する高効率なインジェクターラインを日本の高い生産技術力によって確立したほか、環境先進技術製品として拡大が見込まれる直噴エンジン用燃料噴射製品の立上げに向けた準備に取り組んでまいりました。

こうした事業展開のもと、セグメント別売上高の状況は次のとおりとなりました。

(日 本)

二輪車・汎用製品は、アジアおよび南米市場の落ち込みや海外子会社での現地生産・調達が進展したことにより、海外向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、国内向け製品の販売は減少しましたが、自動車空調用熱交換器事業子会社を連結したことに加え、アジアや米州向け製品の販売が増加しました。これらにより売上高は、1,618億3千6百万円と前期に比べ168億5千4百万円の増収となりました。

(米 州)

南米での二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、北米での四輪車製品の販売が大きく増加したことや、為替換算上の影響があり、売上高は931億4千3百万円と前期に比べ270億4千7百万円の増収となりました。

(アジア)

金融引き締めに伴うインドネシアなどでの二輪車製品の販売減少はあるものの、前期の洪水からの復旧によるタイでの四輪車製品の販売増加により、売上高は786億4千4百万円と前期に比べ72億7千4百万円の増収となりました。

(中 国)

四輪車製品の販売減少はあるものの、二輪車製品の販売が増加したことや、為替換算上の影響があり、売上高は355億5千2百万円と前期に比べ8億3千1百万円の増収となりました。

(欧 州)

二輪車製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加により、売上高は64億8千7百万円と前期に比べ20億4千2百万円の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,949億4千3百万円と前期に比べ349億4千9百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では806億1千5百万円と前期に比べ81億3千9百万円の減収、四輪車製品では2,143億2千8百万円と前期に比べ430億8千8百万円の増収となりました。利益においては、売上増に伴う利益の増加や合理化効果などはあったものの、研究開発費、減価償却費や労務費などの増加により、営業利益は100億1千4百万円、経常利益は110億1千3百万円と前期に比べ、それぞれ8億3百万円、4億4千4百万円の減益となりました。当期純利益は26億5千6百万円と前期に比べ15億8千3百万円の減益となりました。

②次期の見通し

二輪車・汎用製品、四輪車製品の販売増加および為替換算上の影響により、売上高は、通期で3,339億円と前期に比べ389億円の増収となる見込みです。

利益については、労務費の増加や新規連結拠点の固定費負担などはあるものの、売上増に伴う利益の増加や合理化効果および為替の影響などにより、営業利益は160億円、経常利益は157億円、当期純利益は67億円と前期と比べいずれも増加する見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産は、主に為替換算の影響を受け、2,249億5千6百万円となり、前期末に比べ222億3千2百万円の増加となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,239億1千4百万円と、前期末に比べ50億9千7百万円増加しました。これは主に現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少はあるものの、有価証券やたな卸資産などの増加によるものです。

(固定資産)

固定資産は1,010億4千2百万円と、前期末に比べ171億3千4百万円増加しました。これは主に建物及び構築物や機械装置及び運搬具および建設仮勘定などの増加によるものです。

(流動負債)

流動負債は555億6千万円と、前期末に比べ21億4千万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少はあるものの、短期借入金などの増加によるものです。

(固定負債)

固定負債は134億6千1百万円と、前期末に比べ80億6千6百万円増加しました。これは主に長期借入金などの増加によるものです。

(純資産)

純資産は1,559億3千4百万円と、前期末に比べ120億2千4百万円増加しました。これは主に当期純利益による増加や為替換算調整勘定の影響によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、231億3千2百万円と前期末に比べ、27億3千2百万円減少となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、仕入債務の減少や法人税等の支払額などはあるものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費および売上債権の減少などにより144億3千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前期に比べ89億6千9百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、有形及び無形固定資産や投資有価証券の取得などにより290億8千万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ126億3千7百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、配当金の支払いなどはあったものの、借入れの実施などにより90億5千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・インフローは、前期に比べ136億7千6百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	63.4	60.3	58.1
時価ベースの自己資本比率（%）	60.3	55.9	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	12.4	30.2	105.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	145.0	57.7	61.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

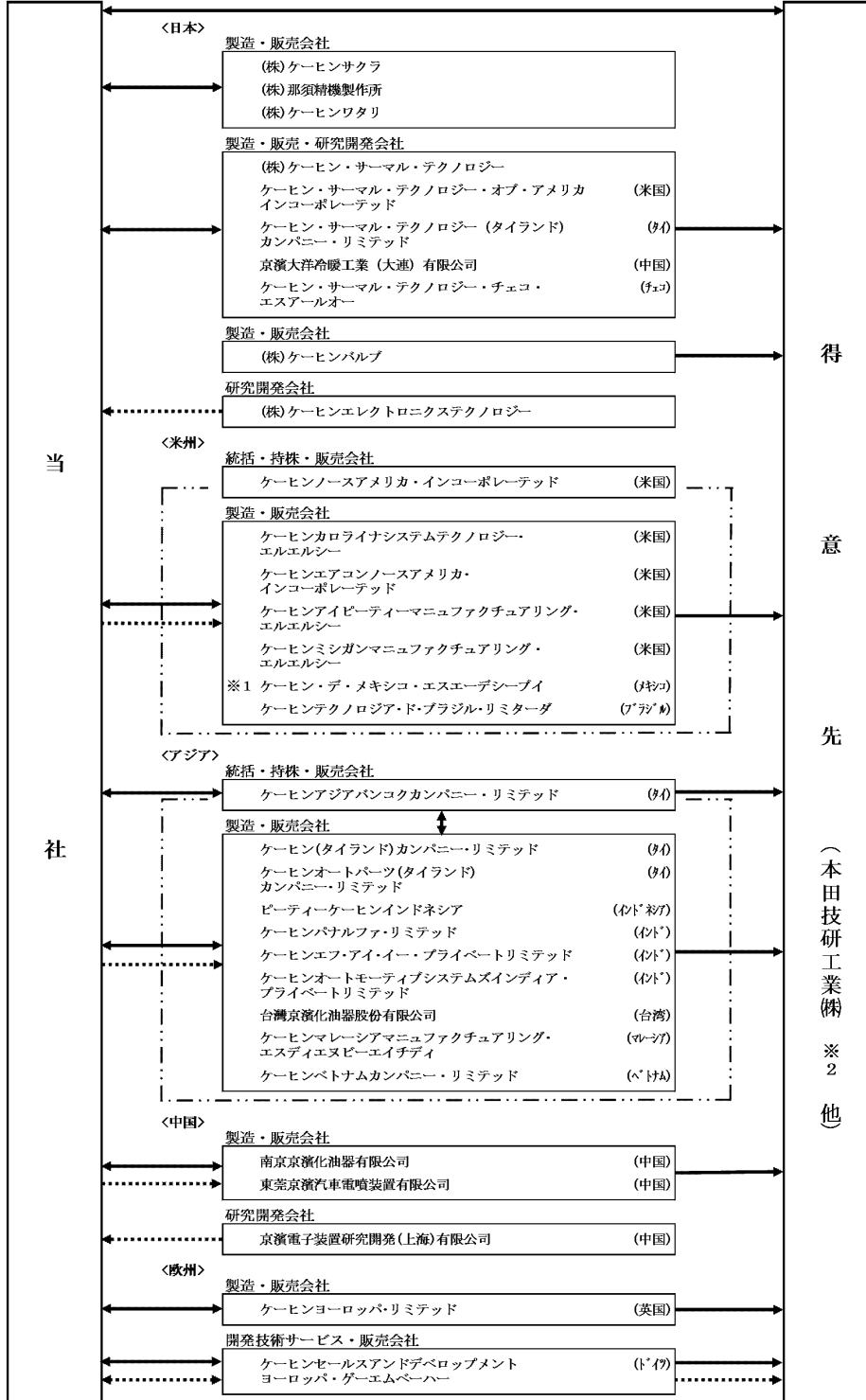
平成25年3月期における期末配当は、当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり14円とさせていただきます、中間配当を含めた年間配当としては、28円とさせていただきます予定です。

なお、平成26年3月期の年間配当につきましては、1株当たり2円増配の30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業（株）（原動機及び輸送用機械等の製造販売）に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。
 無印 当社及び連結子会社
 ※1 持分法非適用非連結子会社
 ※2 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
 → 製品、部品及び原材料の供給、販売
 技術、開発支援及び情報提供

3 平成25年1月1日に、株式会社金津製作所は存続会社として株式会社京浜総業と合併し、株式会社ケーヒンサクラに商号変更しております。

4 平成24年7月2日に、大津昭和汽車空調(大連)有限公司は京濱大洋冷暖工業(大連)有限公司に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念をベースに企業活動の目的である社是「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」を実現し、企業価値のさらなる向上に努めます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、より廉価で環境性能に優れた製品がグローバルで求められ、メガサプライヤーを交えた競争はますます厳しさを増しています。当社は、この厳しい競争に対して、グループの総合力をもって打勝ってまいります。

お客様の多様なニーズの高まりを受け、グローバルでの開発体制を強化し、お客様へのきめ細かな対応や原価競争力のさらなる向上にむけた最適な調達活動を推進してまいります。

また、海外での生産が拡大するなか、国内では効率的な事業体制を確立しモノづくり力を牽引するマザー工場として、革新技術の発信や海外拠点のサポートに注力してまいります。

さらに、自動車用空調領域の営業、企画、開発および購買が一体となった組織運営を行い、来年1月に完全子会社となる株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーとのシナジー効果を追求し競争力強化に取り組んでまいります。また、空調領域の強化に加え、新たなお客様の獲得を含めた販売の強化に努めてまいります。

こうした取組みにより、第11次中期の主要施策である「ニーズの多様化への対応力強化」、「グローバルベストオペレーションの確立」および「自主自立に向けた意識改革と行動」を推進し、目標である「グローバル競争に打勝つ事業体質の確立」を目指し、企業価値向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

安定的に連結営業利益率8%を出せる体質づくりに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,817	18,874
受取手形及び売掛金	43,538	39,124
有価証券	5,600	8,400
商品及び製品	10,529	11,957
仕掛品	5,689	6,982
原材料及び貯蔵品	19,764	23,376
繰延税金資産	3,378	2,586
その他	6,498	12,612
流動資産合計	118,816	123,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,720	21,792
機械装置及び運搬具（純額）	25,532	32,494
工具、器具及び備品（純額）	5,550	6,555
土地	9,184	10,071
リース資産（純額）	236	225
建設仮勘定	8,970	12,212
有形固定資産合計	68,194	83,350
無形固定資産		
のれん	—	512
その他	2,712	3,334
無形固定資産合計	2,712	3,847
投資その他の資産		
投資有価証券	6,020	8,421
長期貸付金	438	437
繰延税金資産	1,804	472
その他	4,750	4,513
貸倒引当金	△12	△1
投資その他の資産合計	13,001	13,844
固定資産合計	83,907	101,042
資産合計	202,724	224,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	29,702
短期借入金	1,045	7,724
1年内返済予定の長期借入金	601	1,172
未払費用	9,438	10,336
リース債務	25	27
未払法人税等	1,815	1,251
製品保証引当金	437	300
役員賞与引当金	63	54
災害損失引当金	52	—
繰延税金負債	23	43
その他	6,191	4,949
流動負債合計	53,419	55,560
固定負債		
長期借入金	—	6,347
リース債務	211	192
繰延税金負債	1,689	3,627
退職給付引当金	1,481	1,275
役員退職慰労引当金	433	522
資産除去債務	155	163
その他	1,424	1,333
固定負債合計	5,394	13,461
負債合計	58,814	69,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金	7,940	7,940
利益剰余金	123,472	123,027
自己株式	△34	△35
株主資本合計	138,310	137,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,509	2,963
為替換算調整勘定	△18,590	△10,228
その他の包括利益累計額合計	△16,081	△7,265
少数株主持分	21,680	25,334
純資産合計	143,909	155,934
負債純資産合計	202,724	224,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	259,994	294,943
売上原価	230,400	262,880
売上総利益	29,593	32,063
販売費及び一般管理費	18,774	22,048
営業利益	10,818	10,014
営業外収益		
受取利息	466	367
受取配当金	290	117
為替差益	—	605
その他	710	512
営業外収益合計	1,466	1,603
営業外費用		
支払利息	94	236
為替差損	391	—
固定資産廃棄損	133	202
その他	207	165
営業外費用合計	826	604
経常利益	11,458	11,013
特別利益		
固定資産売却益	511	—
負ののれん発生益	196	420
関係会社清算益	—	403
関係会社出資金売却益	221	—
保険金収入	752	1,305
補助金収入	—	8
その他	0	—
特別利益合計	1,682	2,137
特別損失		
持分変動損失	93	—
減損損失	223	157
災害損失	2,340	689
その他	310	—
特別損失合計	2,967	847
税金等調整前当期純利益	10,173	12,303
法人税、住民税及び事業税	5,203	4,766
法人税等調整額	△3	2,958
法人税等合計	5,199	7,725
少数株主損益調整前当期純利益	4,974	4,578
少数株主利益	734	1,922
当期純利益	4,239	2,656

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,974	4,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	453
繰延ヘッジ損益	5	—
為替換算調整勘定	△4,129	10,221
その他の包括利益合計	△3,895	10,675
包括利益	1,078	15,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531	10,949
少数株主に係る包括利益	△452	4,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,932	6,932
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,932	6,932
資本剰余金		
当期首残高	7,940	7,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,940	7,940
利益剰余金		
当期首残高	121,168	123,472
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	4,239	2,656
連結範囲の変更に伴う減少	△12	△1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加	—	46
当期変動額合計	2,303	△445
当期末残高	123,472	123,027
自己株式		
当期首残高	△34	△34
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△34	△35
株主資本合計		
当期首残高	136,007	138,310
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	4,239	2,656
連結範囲の変更に伴う減少	△12	△1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加	—	46
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,302	△445
当期末残高	138,310	137,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,281	2,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	453
当期変動額合計	228	453
当期末残高	2,509	2,963
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,649	△18,590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,941	8,362
当期変動額合計	△2,941	8,362
当期末残高	△18,590	△10,228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,373	△16,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,707	8,815
当期変動額合計	△2,707	8,815
当期末残高	△16,081	△7,265
少数株主持分		
当期首残高	18,292	21,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,387	3,654
当期変動額合計	3,387	3,654
当期末残高	21,680	25,334
純資産合計		
当期首残高	140,927	143,909
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,996
当期純利益	4,239	2,656
連結範囲の変更に伴う減少	△12	△1,150
連結子会社の決算期変更に伴う増加	—	46
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	679	12,469
当期変動額合計	2,982	12,024
当期末残高	143,909	155,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,173	12,303
減価償却費	12,817	14,560
減損損失	223	157
のれん償却額	—	22
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	133	202
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△143	△153
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,247	△52
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△302	△288
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△778	△738
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	88
受取利息及び受取配当金	△756	△484
支払利息	94	236
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,652	8,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,105	△1,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,721	△8,554
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△221	—
負ののれん発生益	△196	△420
固定資産売却損益 (△は益)	△554	△30
保険金収入	△752	△1,305
関係会社清算損益 (△は益)	—	△403
その他	776	△4,024
小計	9,237	18,197
利息及び配当金の受取額	426	347
利息の支払額	△79	△142
法人税等の支払額	△4,873	△5,278
保険金の受取額	752	1,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462	14,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	165	△591
子会社出資金の取得による支出	△1,737	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,185	△23,867
有形及び無形固定資産の売却による収入	888	323
投資有価証券の取得による支出	△3,340	△3,491
投資有価証券の売却による収入	2	—
関係会社出資金売却による収入	648	—
長期貸付けによる支出	△516	△561
長期貸付金の回収による収入	550	562
その他	80	△1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,443	△29,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△437	5,672
長期借入れによる収入	—	7,496
長期借入金の返済による支出	△1,257	△600
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,922	△1,996
少数株主への配当金の支払額	△984	△880
その他	△16	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,620	9,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,193	2,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,795	△3,475
現金及び現金同等物の期首残高	42,638	25,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	403
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	339
現金及び現金同等物の期末残高	25,865	23,132

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称等

連結子会社の数 31社

当連結会計年度より、ケーヒンベトナムカンパニー・リミテッド及びケーヒンオートモティブシステムズインディア・プライベートリミテッドは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、ケーヒンフィリピンズ・コーポレーション及びケーヒンオートパーツ（フィリピンズ）・コーポレーションは平成24年11月8日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

主要な連結子会社の名称

ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング・エルエルシー、ケーヒンカロライナシステムテクノロジー・エルエルシー、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド、東莞京濱汽車電噴装置有限公司

(ロ)非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、連結の範囲から除いております。

②持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称 無

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

ケーヒン・デ・メキシコ・エスエーデシーブイ

持分法を適用しない理由

上記持分法を適用しない非連結子会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としての重要性も乏しいため、持分法の適用の範囲から除いております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社31社のうち、㈱ケーヒンサクラ、㈱ケーヒンワタリ、㈱ケーヒン・サーマル・テクノロジー、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ・インコーポレーテッド、ケーヒン・サーマル・テクノロジー（タイランド）カンパニー・リミテッド、京濱大洋冷暖工業（大連）有限公司、ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ・エスアールオー、ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル・リミターダ、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッド、ケーヒン（タイランド）カンパニー・リミテッド、ケーヒンオートパーツ（タイランド）カンパニー・リミテッド、南京京濱化油器有限公司、東莞京濱汽車電噴装置有限公司及び京濱電子装置研究開発（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、台湾京濱化油器股份有限公司及びケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ・ゲーエムベーハーは、決算日を3月31日に変更し連結決算日と同一となっております。

(7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ271百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

上記のうち、米州においては米州本部、アジアにおいてはアジア本部、中国においては中国本部、欧州においては欧州統括がそれぞれの地域を管理しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

各セグメントの会計処理方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

また、セグメント間の内部売上高は、独立企業間価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント						調整額 (注) (百万円)	連結財務諸 表計上額 (注) (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	92,741	91,558	72,313	32,060	6,268	294,943	—	294,943
セグメント間の 内部売上高	69,094	1,584	6,330	3,491	218	80,719	(80,719)	—
計	161,836	93,143	78,644	35,552	6,487	375,663	(80,719)	294,943
セグメント利益	399	633	6,261	3,025	116	10,437	(422)	10,014
セグメント資産	142,367	48,230	77,077	27,230	2,564	297,470	(72,513)	224,956
その他の項目								
減価償却費	7,462	4,372	4,290	2,088	216	18,430	(3,870)	14,560
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,598	2,814	8,584	1,781	20	24,799	(433)	24,365

(注) 1. 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高であります。また、セグメント利益の調整額は、たな卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は、親会社および連結子会社の長期投資資金（投資有価証券）や管理部門に係る資産等の全社資産8,423百万円及びセグメント間の連結調整の影響額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用及び繰延資産の償却費が含まれており、減価償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

6. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産であります。

7. 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」セグメント利益は271百万円増加しております。
8. 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
76	—	81	—	—	157

5. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
当期償却額	—	—	22	—	—	22
当期末残高	—	—	512	—	—	512

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」セグメントにおいて、取得原価の配分の見直しにより、前連結会計年度に計上されておりました負ののれんの修正をいたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては420百万円ですが、報告セグメントごとのセグメント利益には、含まれておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額	1,765円80銭
1 株当たり当期純利益金額	35円91銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額 (平成25年3月31日)

純資産の部の合計額	155,934	百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	25,334	百万円 (25,334) 百万円
普通株式に係る純資産額	130,599	百万円
普通株式の発行済株式数	73,985	千株
普通株式の自己株式数	24	千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	73,961	千株

2. 1株当たり当期純利益金額

当期純利益	2,656	百万円
普通株式に帰属しない金額	—	百万円
普通株式に係る当期純利益	2,656	百万円
期中平均株式数	73,961	千株

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ケーヒンパナルファ・リミテッド
事業の内容 四輪車製品の製造販売

(2) 企業結合日

平成24年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

現金による株式の追加取得

(4) その他取引の概要に関する事項

拡大する市場における二輪車・汎用製品及び四輪車製品の生産・販売活動における意思決定の迅速化、効率化を目的として、ケーヒンアジアバンコクカンパニー・リミテッドは、合弁パートナーであるパナルファオートモーティブ・プライベートリミテッドが所有しておりました持分を買取りました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 636百万円(400百万ルピー)

取得に直接要した費用 0百万円(0百万ルピー)

取得原価 636百万円(400百万ルピー)

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん(金額)

486百万円(305百万ルピー)

②発生原因

子会社株式の追加取得の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

③償却方法及び償却期間

6年間の均等償却

取得による企業結合

取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得した株式会社サーマル・テクノロジー(現 株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー)の取得原価の配分について、一部の事項において、前連結会計年度末における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、取得原価の配分は完了しておりませんでした。

当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、その主な内容は以下のとおりとなっております。

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 5,798百万円

取得に直接要した費用 350百万円

取得原価調整額 △252百万円

取得原価 5,896百万円

(2) 当連結会計年度における取得原価の見直しによる負ののれんの修正額

修正科目 修正金額

流動資産 1,003百万円

有形固定資産 21百万円

繰延税金資産 9百万円

流動負債 △731百万円

繰延税金負債 △85百万円

少数株主持分 △49百万円

小計 168百万円

取得原価調整額 252百万円

負ののれん修正額 420百万円

負ののれん(修正前) 196百万円

負ののれん(修正後) 616百万円

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,511	550
受取手形	208	171
売掛金	27,556	20,008
有価証券	5,600	8,400
商品及び製品	2,781	2,605
仕掛品	2,914	2,946
原材料及び貯蔵品	1,933	1,581
前渡金	1,133	1,061
前払費用	182	189
繰延税金資産	1,482	1,523
未収入金	2,811	5,402
短期貸付金	455	454
その他	66	298
流動資産合計	48,637	45,193
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,501	7,281
構築物（純額）	459	518
機械及び装置（純額）	8,822	9,947
車両運搬具（純額）	38	30
工具、器具及び備品（純額）	1,523	1,540
土地	7,679	7,666
リース資産（純額）	236	211
建設仮勘定	3,089	3,612
有形固定資産合計	28,350	30,808
無形固定資産		
特許権	735	605
ソフトウェア	915	986
その他	161	772
無形固定資産合計	1,812	2,364
投資その他の資産		
投資有価証券	299	385
関係会社株式	25,494	27,575
関係会社出資金	9,521	9,521
従業員に対する長期貸付金	412	408
長期前払費用	129	94
前払年金費用	1,466	2,204
繰延税金資産	590	—
その他	810	994
貸倒引当金	△11	△0
投資その他の資産合計	38,712	41,184
固定資産合計	68,876	74,358
資産合計	117,513	119,551

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,992	1,022
買掛金	18,242	14,083
1年内返済予定の長期借入金	600	1,000
リース債務	25	25
未払金	3,189	1,860
未払費用	5,723	5,680
未払法人税等	67	94
前受金	12	11
預り金	144	147
製品保証引当金	286	208
役員賞与引当金	55	35
災害損失引当金	47	—
設備関係支払手形	155	197
その他	2	0
流動負債合計	30,544	24,368
固定負債		
長期借入金	—	6,000
リース債務	211	185
退職給付引当金	679	754
役員退職慰労引当金	412	499
資産除去債務	78	79
繰延税金負債	—	2,226
その他	0	0
固定負債合計	1,382	9,746
負債合計	31,926	34,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,932	6,932
資本剰余金		
資本準備金	7,940	7,940
資本剰余金合計	7,940	7,940
利益剰余金		
利益準備金	899	899
その他利益剰余金		
配当準備積立金	9,990	11,030
特別償却積立金	97	131
固定資産圧縮積立金	49	52
別途積立金	49,200	53,200
繰越利益剰余金	7,998	2,316
利益剰余金合計	68,234	67,630
自己株式	△34	△35
株主資本合計	83,073	82,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,514	2,967
評価・換算差額等合計	2,514	2,967
純資産合計	85,587	85,436
負債純資産合計	117,513	119,551

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	143,993	134,591
売上原価	136,214	126,681
売上総利益	7,778	7,909
販売費及び一般管理費	9,793	9,932
営業損失(△)	△2,014	△2,022
営業外収益		
受取利息	10	9
有価証券利息	9	3
受取配当金	4,360	6,448
為替差益	—	143
その他	303	86
営業外収益合計	4,684	6,691
営業外費用		
支払利息	14	10
固定資産売却損	—	18
為替差損	224	—
固定資産廃棄損	106	130
単価遡及調整金	47	—
その他	62	12
営業外費用合計	454	172
経常利益	2,215	4,496
特別利益		
固定資産売却益	511	—
関係会社出資金売却益	221	—
関係会社清算益	—	408
その他	0	—
特別利益合計	734	408
特別損失		
減損損失	171	54
災害損失	49	—
特別損失合計	221	54
税引前当期純利益	2,727	4,850
法人税、住民税及び事業税	956	886
法人税等調整額	719	2,571
法人税等合計	1,676	3,457
当期純利益	1,051	1,392

	2011年度 実績	2012年度 実績		2013年度 見直し				
			増減	増減率	増減	増減率		
売上高 (億円)	2,599.9	2,949.4	349.4	13.4%	3,339.0	389.5	13.2%	
二輪車・汎用製品	887.5	806.1	△ 81.3	△9.2%	917.0	110.8	13.7%	
四輪車製品	1,712.3	2,143.2	430.8	25.2%	2,422.0	278.7	13.0%	
営業利益 (億円)	108.1	100.1	△ 8.0	△7.4%	160.0	59.8	59.8%	
<利益率>	4.2%	3.4%			4.8%			
経常利益 (億円)	114.5	110.1	△ 4.4	△3.9%	157.0	46.8	42.6%	
<利益率>	4.4%	3.7%			4.7%			
税引前利益 (億円)	101.7	123.0	21.2	20.9%	156.0	32.9	26.8%	
少数株主利益 (億円)	7.3	19.2	11.8	161.5%	23.0	3.7	19.7%	
当期純利益 (億円)	42.3	26.5	△ 15.8	△37.3%	67.0	40.4	152.2%	
<利益率>	1.6%	0.9%			2.0%			
1株当たり当期純利益 (円)	57.32	35.91	△ 21.41	-	90.59	54.68	-	
今決算の特徴	前期震災影響からの販売回復、熱交換器事業の取り込み、円安に伴う為替影響等により増収となった。 増収に伴う利益の増や合理化効果はあったものの、研究開発費や減価償却費・労務費の増、新機種立上げ費用・新規連結拠点固定費の増等により、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となった。				二輪車・汎用製品、四輪車製品の販売増及び円安に伴う為替影響により、前期比で増収となる見込み。 労務費の増や新規連結拠点固定費の増はあるものの、増収に伴う利益の増や合理化効果、円安に伴う為替影響により、営業利益、経常利益、当期純利益とも増益となる見込み。			
営業利益増減要因 (億円)			△ 8.0		59.8			
売上変動・構成差			50.1		22.3			
合理化			40.3		45.7			
原材料コスト			△ 0.4		△ 2.1			
研究開発費			△ 15.4		△ 3.7			
減価償却費、労務費			△ 36.8		△ 17.1			
新機種立上げ、新規連結拠点固定費他			△ 54.4		△ 19.5			
為替			8.6		34.2			
営業外損益増減要因 (億円)			3.5		△ 12.9			
為替			7.9		△ 5.8			
その他			△ 4.4		△ 7.1			
為替(売上)レート (円)	1米ドル	78.89	83.70		90.00			
	1タイバーツ	2.61	2.58		3.00			
	1中国元	12.33	12.69		14.50			
*インドネシアルピアは100単位あたりのレート	1インドルピー	1.67	1.55		1.65			
	1インドネシアルピア	0.90	0.89		0.93			
所在地別セグメント	売上高 (億円)	2,599.9	2,949.4	349.4	13.4%	3,339.0	389.5	13.2%
	日本	1,449.8	1,618.3	168.5	11.6%	1,736.0	117.6	7.3%
	米州	660.9	931.4	270.4	40.9%	1,109.0	177.5	19.1%
	アジア	713.6	786.4	72.7	10.2%	867.0	80.5	10.2%
	中国	347.2	355.5	8.3	2.4%	513.0	157.4	44.3%
	欧州	44.4	64.8	20.4	46.0%	53.0	△ 11.8	△18.3%
	連結調整	△ 616.1	△ 807.1	△ 191.0	-	△ 939.0	△ 131.8	-
	営業利益 (億円)	108.1	100.1	△ 8.0	△7.4%	160.0	59.8	59.8%
	日本	△ 4.8	3.9	8.8	-	43.0	39.0	975.3%
	米州	△ 9.1	6.3	15.5	-	26.0	19.6	310.5%
	アジア	96.8	62.6	△ 34.2	△35.3%	81.0	18.3	29.4%
	中国	28.1	30.2	2.0	7.3%	34.0	3.7	12.4%
	欧州	0.7	1.1	0.3	51.1%	1.0	△ 0.1	△14.4%
	連結調整	△ 3.5	△ 4.2	△ 0.6	-	△ 25.0	△ 20.7	-
研究開発費 (億円)	165.4	186.7	21.2	12.9%	187.2	0.4	0.2%	
設備投資 (億円)	125.4	229.8	104.4	83.3%	266.0	36.1	15.7%	
減価償却費 (億円)	128.1	145.6	17.4	13.6%	153.6	7.9	5.5%	
総資産 (億円)	2,027.2	2,249.5	222.3	11.0%	2,343.0	93.4	4.2%	
現金及び現金同等物 (億円)	258.6	231.3	△ 27.3	△10.6%	153.0	△ 78.3	△33.9%	
純資産 (億円)	1,439.0	1,559.3	120.2	8.4%	1,587.0	27.6	1.8%	

2012年度 連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(27社→31社)

日本(6社→10社)

	ケーヒンサクラ※1		那須精機製作所		ケーヒンワタリ		ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	
	2011年12月	2012年12月	2012年3月	2013年3月	2011年12月	2012年12月	2012年3月	2013年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	3月	3月	12月	12月	3月	3月
	ケーヒンバルブ		ケーヒン・サーマル・テクノロジー		ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ		ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)	
	2012年3月	2013年3月	—	2012年12月	—	2012年12月	—	2012年12月
出資比率	51.00%	51.00%	—	60.00%	—	60.00%※2	—	58.50%※3
決算月	3月	3月	—	12月	—	12月	—	12月
	京濱大洋冷暖工業(大連)※4		ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ					
	—	2012年12月	—	2012年12月				
出資比率	—	33.00%※5	—	60.00%※2				
決算月	—	12月	—	12月				

米州(6社)

	ケーヒンノースアメリカ		ケーヒンカロライナシステムテクノロジー		ケーヒンエアコンノースアメリカ		ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	
	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月
出資比率	75.10%	75.10%	75.10%※6	75.10%※6	80.08%※7	80.08%※7	75.10%※6	75.10%※6
決算月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月	3月
	ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング		ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル					
	2012年3月	2013年3月	2011年12月	2012年12月				
出資比率	75.10%※6	75.10%※6	70.00%	70.00%				
決算月	3月	3月	12月	12月				

アジア(10社→10社)

	台湾京濱化油器		ケーヒンパナルファ		ケーヒンエフ・アイ・イー		ケーヒン(タイランド)	
	2011年12月	2013年3月※8	2012年3月	2013年3月	2012年3月	2013年3月	2011年12月	2012年12月
出資比率	51.00%	51.00%	74.00%	100%※9	74.00%	74.00%	57.02%	57.02%
決算月	12月	3月※8	3月	3月	3月	3月	12月	12月
	ケーヒンオートパーツ(タイランド)		ケーヒンフィリピンズ ※11		ケーヒンオートパーツ(フィリピンズ) ※11		ピーティーケーヒンインドネシア	
	2011年12月	2012年12月	2012年3月	—	2012年3月	—	2012年3月	2013年3月
出資比率	85.00%※10	85.00%※10	78.10%	—	78.10%	—	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	3月	—	3月	—	3月	3月
	ケーヒンアジアバンコク		ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング		ケーヒンベトナム		ケーヒンオートモーティブシステムズインドネシア	
	2011年12月	2012年12月	2012年3月	2013年3月	—	2013年3月	—	2013年3月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%※12	100.00%※12	—	100.00%※12	—	100.00%※13
決算月	12月	12月	3月	3月	—	3月	—	3月

中国(3社)

	南京京濱化油器		東莞京濱汽車電噴装置		京濱電子装置研究開発(上海)	
	2011年12月	2012年12月	2011年12月	2012年12月	2011年12月	2012年12月
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	12月	12月	12月	12月	12月	12月

欧州(2社)

	ケーヒンヨーロッパ		ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	
	2012年3月	2013年3月	2011年12月	2013年3月※8
出資比率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
決算月	3月	3月	12月	3月※8

※1 1月に株式会社金津製作所は存続会社として株式会社京浜総業と合併し、株式会社ケーヒンサクラに商号変更しています。

※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。

※3 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。

※4 7月に大洋昭和汽車空調(大連)より社名変更しています。

※5 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。

※6 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。

※7 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。

※8 当期において決算月を12月から3月に変更しています。

※9 当社が74%、ケーヒンアジアバンコクが26%保有しています。

※10 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。

※11 11月に清算が完了しており、連結の範囲から除いております。

※12 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。

※13 当社が70%、ケーヒンアジアバンコクが30%保有しています。